

人事行政の運営等の状況（令和3年12月1日公表）

1 任用の状況

① 採用・退職者数

	令和2年度		令和3年4月1日
	採用	退職	採用
定年前職員	139人	114人	174人
再任用常時勤務職員	42人	23人	35人
再任用短時間勤務職員	3人	16人	2人

※国・府からの割愛採用を含む

② 部局別職員数

▲はマイナス。

部局名	令和2年度	令和3年度	増減
市長部局	1889人(24人)	1950人(23人)	61人(▲1人)
消防	364人(3人)	365人(5人)	1人(2人)
議会事務局	18人(0人)	18人(0人)	0人(0人)
選挙管理委員会事務局	7人(0人)	12人(0人)	5人(0人)
監査委員事務局	7人(0人)	7人(0人)	0人(0人)
農業委員会事務局	3人(0人)	3人(0人)	0人(0人)
公平委員会事務局	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
教育委員会事務局	377人(10人)	384人(7人)	7人(▲3人)
水道部	131人(6人)	133人(3人)	2人(▲3人)
合計	2796人(43人)	2872人(38人)	76人(▲5人)

いずれも4月1日現在。

再任用常時勤務職員数を含み、再任用短時間勤務職員数は()に外書き。

増減は「①採用・退職者数」の採用と退職の差とは一致しません。

③ フルタイム会計年度任用職員の人数

区分	令和2年度	令和3年度
フルタイム 会計年度任用職員	413人	345人

いずれも各年度4月1日現在。

2 人事評価の状況

一般職職員

	良好	やや不良	不良
令和2年度	2,746人	16人	3人

会計年度任用職員

	A	B	C	D
令和2年度 ()内はフルタイム	1,433人 (260人)	808人 (204人)	6人 (3人)	0人 (0人)

C…経験加算に必要な能力が実証されていない

D…再度の任用に必要な能力が実証されていない

3 給与、勤務時間その他の勤務条件の状況

① 一般職職員給与費

	職員数 (A)	給与費				一人あたりの給与費 (B/A)
		給料	職員手当 ※	期末・ 勤勉手当	計(B)	
令和2年度決算	2795人 (43人)	99億0732万円	33億1047 万円	43億 4821万円	175億 6600万円	619万円
令和3年度当初予算	2876人 (40人)	110億9789万円	36億8020 万円	49億 1685万円	196億 9494万円	673万円

職員数は、再任用常時勤務職員数を含み、再任用短時間勤務職員数は()に外書き。

※は扶養手当、通勤手当、住居手当、時間外勤務手当、管理職手当などで、退職手当、児童手当は含みません。

② 一般行政職職員の初任給

学 歴		大学卒	短大卒	高校卒
給料月額	令和2年度	18万2200円	16万5900円	15万4900円
	令和3年度	18万2200円	16万5900円	15万4900円

③ 一般行政職職員の経験年数別平均給料

経験年数		10年	15年	20年
平均給料	令和2年度	24万9959円	30万0333円	34万7224円
	令和3年度	25万3382円	29万3750円	35万2665円

④ 職員の平均給料月額、平均年齢

区分	令和2年4月1日		令和3年4月1日		増減
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	

一般 行政職	吹田	31万5067円	42.2歳	31万2685円	41.9歳	▲2382円
	国	32万7564円	43.2歳	32万5827円	43.0歳	▲1737円
技能・ 労務職	吹田	30万9147円	48.7歳	30万9209円	49.3歳	+62円
	国	28万7283円	50.9歳	28万6947円	50.9歳	▲336円
フルタイム会計 年度任用職員	吹田	15万2466円	50.3歳	15万7191円	50.2歳	+4725円

⑤ 市職員(フルタイム会計年度任用職員含む。)と民間の平均給与の比較(令和2年度)

吹田市職員給与	民間給与	差
576万5418円	540万5221円	36万0197円

民間はアルバイトなどを含みますが、吹田市はアルバイト(パートタイム会計年度任用職員)を含みません。

民間は国税庁のデータ(令和2年1月～令和2年12月)。吹田市は事業会計を除く。

⑥ 期末・勤勉手当支給月数

	区分	令和2年度	
		吹田	国
6月	職員	2.25月	2.25月
	再任用職員	1.175月	1.175月
	フルタイム会計年度任用職員	1.3月	1.3月
12月	職員	2.2月	2.2月
	再任用職員	1.175月	1.175月
	フルタイム会計年度任用職員	1.3月	1.25月
計	職員	4.45月	4.45月
	再任用職員	2.35月	2.35月
	フルタイム会計年度任用職員	2.6月	2.55月

⑦ 特別職の給料

役職	給料月額	
	令和2年4月1日	令和3年4月1日
市長	105万円	105万円
副市長	92万円	92万円
教育長	81万円	81万円
水道事業管理者	81万円	81万円
常勤の監査委員	57万円	57万円

⑧ 市議会議員の報酬

役職	報酬月額	
	令和2年4月1日	令和3年4月1日
議長	74万円	74万円

副議長	70 万円	70 万円
議員	65 万円	65 万円

⑨ その他の手当(令和2年4月1日現在) 特記しているもの以外は月単位で支給

扶養手当	○ 配偶者等:6500 円(ただし、次長級は 3500 円、部長級は 0 円) ○ 子:1 万円 ○ 16~22 歳の子に加算:5000 円
地域手当	○ 給料、扶養手当および管理職手当の 12%を支給
住居手当	○ 家賃の額に応じて上限 2 万 8000 円
通勤手当	○ 電車など交通機関を利用 :6 カ月定期券額を年 2 回支給 ○ 乗用車など交通用具を使用 :通勤距離に応じて年 2 回支給
特殊勤務手当	○ 危険、不快、不健康など特殊な勤務条件で勤務する職員に、日または月を単位に支給(現場作業特殊勤務手当、消防職員特殊勤務手当など)
時間外勤務手当	○ 主査級以下の職員で正規の勤務時間を超えて勤務したときに支給

フルタイム会計年度任用職員については、扶養手当、住居手当は非支給。

⑩ 退職手当の状況(令和2年4月1日現在)

職員

	自己都合	勸奨・定年
基礎額	勤続 20 年	19.6695 月分
	勤続 25 年	28.0395 月分
	勤続 35 年	39.7575 月分
	最高限度額	47.709 月分
調整額	退職前の直近 5 年間の職務に応じた額	
平均支給額	約 1562 万円(令和 2 年度)	

フルタイム会計年度任用職員

支給額	令和 2 年度の 1 人平均支給額 6 万円
勤続年数	令和 2 年度の平均勤続年数 1 年

⑪ 勤務時間の状況(令和 2 年度)

- ・1 日(基本的な勤務形態)・・・午前 9 時～午後 5 時 30 分(うち休憩時間 45 分)
- ・1 週間 ・・・38 時間 45 分(休憩時間を除く)

⑫ 休暇などの種別(令和 2 年度)

- ・年次(有給)休暇、病気休暇、特別休暇(産前・産後休暇、夏期休暇など)、育児休業、部分休業、配偶者同行休業

⑬ 年次休暇の使用状況(令和 2 年 1 月 1 日～令和 2 年 12 月 31 日)

- ・年次休暇の平均使用日数・・・13.20 日

4 休業の状況(令和2年度)

- ・育児休業 …取得者 108 人 [0 人]
- ・部分休業 …取得者 55 人 [0 人]
- ・配偶者同行休業…取得者 1 人
- ・介護休暇 …取得者 4 人 [1 人]

[]内はフルタイム会計年度任用職員数を外書きしたものです。

5 分限及び懲戒の状況(令和2年度)

- ① 分限…休職(病気等によるもの)延べ 42 人
- ② 懲戒…戒告 1 人

6 服務の状況

法令等および上司の職務上の命令に従う義務、信用失墜行為の禁止、秘密を守る義務、職務に専念する義務、政治的行為の制限、争議行為等の禁止、営利企業等の従事制限が課せられています。

7 退職管理の状況(令和2年度)

退職者(再任用職員を除く)の本市再就職状況

退職者	本市再就職者数	
	再任用	会計年度任用職員
114 人	35 人	5 人

改正地方公務員法が平成 28 年 4 月 1 日から施行されたことに伴い、退職後に営利企業等に再就職した元職員が退職前の職務に関して、一定期間現職職員への働きかけを行うことが禁止されています。

8 研修の状況(令和2年度)

区分	内容	研修数	受講者数
職場内研修	各職場の業務に関するもの	153件	3,181人
主催研修	新任役付職員研修、人権問題研修、環境研修など	34件	2,004人
外部派遣研修	技術講習会、先進都市派遣研修など	150件	216人
職員自主研修	自主研究グループ活動など	11件	92人

受講者数は会計年度任用職員を含めたものです。

9 福祉及び利益の保護の状況

① 福利厚生制度(令和2年度)

厚生制度	安全衛生・健康管理	市などが実施する健康診断などの事業
	健康促進、レクリエーションなど	吹田市職員厚生会が実施する福利厚生事業

共済制度	大阪府市町村職員共済組合等が実施する長期給付事業、短期給付事業、福祉事業、保健事業
公務災害補償	地方公務員災害補償基金が実施する療養補償、休業補償、障害補償、遺族補償など

② 勤務条件に関する措置の要求、不利益処分に関する審査請求の状況(令和2年度)

勤務条件に関する措置の要求 1件(令和元年度からの継続分)

不利益処分に関する審査請求 0件